

専門工事についても技術資料を求めて評価する「専門工事審査型総合評価方式」の試行が始まっている。元請はゼネコンが実際の施工をせず、それを下請けの専門工事業者に任せているのである。実際は施工する専門工事業者の能力も契約審査の対象にすべきではないかと以前から考えていたため、このような試行は歓迎すべき動きだと思っている。

しかし、技術資料を求めて評価するだけではこの試行がどうなるかは、中途半端な取り組みに終わるのではないかとこの試行の目的が、低価格受注工事等における元請け業者へのしわ寄せを抑制することにも、専門工事業者の施工能力等を的確に評価す

■ 松下 敏郎 ■

ることで工事品質の確保を図ることであるならば、もっと建設生産の実態に即した形、例えば、ゼネコンだけでなく施工に携わる専門工事業者も契約相手とする必要があるのではないかと、この試行が注目される。これが、発注方式は建設生産の実態を反映したものにすべきだという思想と方式として確立されていけば、例えば、建物本体の設計・施工において、下請けの専門

念館建て替え事業」の設計・施工一括

というのは、それが、以前から「分離発注」も勝ち取ってきた業種であるにしても、ゼネコンの下請けとなる業種が、競争の二員として表に出て来ていることが注目される。これが、発注方式は建設生産の実態を反映したものにすべきだという思想と方式として確立されていけば、例えば、建物本体の設計・施工において、下請けの専門

と云うので、私がこのような考えを持つに至ったのは、建設生産の実態と発注方式の前提となる考え方が大きく乖離しているを思っていたことであるが、実は、オランダでは、このようなグループ契約方式が数多く採用されているらしい、と知ったことにもある。オランダの人たちから聞いた話は概要にすぎないが、それを要約すると、一

グループ契約に関する検討の勧め

の提案競技で採用された、3業種（ゼネコン、電気設備、空調衛生設備）の企業からなるグループを一つの単位として指名し競争させるという方式は、発注方式の改善につながる可能性があるとこの意味で、評価に値するものではないかと考える。

工事の能力が大きなウェイトを占めている以上、少なくとも、とび、鉄骨等の主幹的な専門工事業は、メンバーとして加えられるべきだということに

つものまとまったプロジェクト（施工期間が数年のものが多い）を発注する際、生産に携わるゼネコンから専門工事業までで構成されるグループに入札参加資格を与え、グループ間の競争で落札グループを決定し、発注者はグループ全体と請負契約を交わす。請負契約の責任は受注グループ全体で負う（施工途中でグループのメンバー企業が倒産

等で脱落した場合、残りの企業で責任を負う）という発注方式であった。建設生産物は、契約後にいへるものなので、施工業者が懸念であったり問題を抱えていたりするほど、また、契約金額が安ければ安いほど、品質の低下等の恐れが大きくなる。かといって監視を厳しくすれば、監視のための費用がかさんで、建設生産物そのものに費用を掛けられなくなるというようにはかばかしいことが起る。

（建設経済研究所常務理事）

所論諸論